

早稲田大学大学院日本語教育研究科

# 博士学位申請論文概要

## 論 文 題 目

大学大衆化時代における  
日本語教育の役割と可能性  
—グローバルシティズンシップの育成をめざした  
研究と実践の試み—

申 請 者

永岡 悦子

2019 年 2 月

## 目次

第1章 本研究の目的と課題	1
1.1 研究背景	1
1.2 本研究の目的	3
1.3 本研究の課題	5
1.4 本論文の構成	7
第2章 大学大衆化と大学教育で求められる資質・能力に関する先行研究	9
2.1 日本の大学大衆化	9
2.1.1 「大学大衆化」の意味と使用方法	9
2.1.2 日本の大学大衆化と学力低下問題	14
2.1.3 アジアの大学大衆化	17
2.1.4 日本国内の大学教育政策において、求められる資質・能力観	18
2.2 諸外国における資質・能力観	24
2.2.1 OECDのキー・コンピテンシー	25
2.2.2 EUのキー・コンピテンシー	27
2.2.3 21世紀型スキル	28
2.2.4 ACT21S	29
2.3 汎用的能力の比較検討	30
2.3.1 汎用的能力とグローバルシティズンシップ	30
2.3.2 グローバルシティズンシップと外国語教育	34
2.3.3 大学大衆化の中での求められる資質・能力・教育方法	36
2.4 本章のまとめ	40
第3章 本研究の方法とデータの概要	43
3.1 教育政策に関する研究方法	43
3.1.1 政治学におけるアクター	43
3.1.2 言語政策論におけるアクター	44
3.1.3 学校教育政策におけるアクター	45

3.1.4	高等教育政策におけるアクター	46
3.1.5	本研究におけるアクター	46
3.1.6	高等教育政策研究の領域と課題	46
3.1.7	アクターの研究方法	48
3.2	教育実践に関する研究方法	50
3.2.1	実践の対象と方法	50
3.2.2	グローバルシティズンシップ教育に関する分析方法	51
3.3	本章のまとめ	54
第4章	高等教育政策と留学生政策の変遷に関する調査	56
4.1	戦前の高等教育制度の確立	56
4.1.1	高等教育政策	56
4.1.2	留学生政策	58
4.2	新制大学教育発足期（1945年～1960年）	60
4.2.1	高等教育政策	60
4.2.2	留学生政策	61
4.3	拡大期（1960年～1975年）	62
4.3.1	高等教育政策	62
4.3.2	留学生政策	63
4.4	停滞期の高等教育政策（1975年～1986年）	64
4.4.1	高等教育政策	64
4.4.2	留学生政策	65
4.5	再拡大期Ⅰ（1986年～2000年）	66
4.5.1	高等教育政策	66
4.5.2	留学生政策	66
4.6	再拡大期Ⅱ（2000年～）	67
4.6.1	高等教育政策	67
4.6.2	留学生政策	69
4.7	政策の変遷に関する考察	72
4.7.1	高等教育政策	72

4.7.2	留学生政策	73
4.8	本章のまとめ	75
第5章	留学生教育に対する大学教員の意識調査	77
5.1	大学経営と学長	77
5.2	大学経営におけるリーダーシップに関する先行研究	78
5.3	本研究の調査方法	82
5.3.1	調査対象者	82
5.3.2	調査方法	87
5.3.3	分析方法	87
5.4	結果・考察	87
5.4.1	ストーリーライン	87
5.4.2	大学の社会的存在意義	90
5.4.3	生き残りをかけた戦略	92
5.4.3.1	グローバル人材の育成	92
5.4.3.2	「個性」という「調整弁」	93
5.4.3.3	アカデミズムへの自負	94
5.4.4	留学生は「調整弁」	94
5.4.4.1	リスク管理	95
5.4.4.2	定員管理	96
5.4.4.3	コスト管理	97
5.4.5	理想と現実の矛盾	98
5.4.6	本調査のまとめ	98
5.5	教育現場の課題に直面する教員	100
5.6	留学生を指導する教職員の意識に関する先行研究	101
5.7	大学教員の留学生教育に対する意識調査	102
5.7.1	調査対象校・調査協力者	102
5.7.2	分析方法	103
5.8	結果・考察	103
5.8.1	ストーリーライン	103

5.8.2	大学大衆化による学生の多様化	108
5.8.3	留学生教育の問題意識	109
5.8.3.1	大学の教育方針が不明確	109
5.8.3.2	教師間の連携不足	110
5.8.3.3	留学生の学習意欲の不足	110
5.8.3.4	留学生の日本語力の不足	110
5.8.4	現在の学生を伸ばす取り組み	111
5.8.4.1	組織の活用と連携	111
5.8.4.2	学生を動かす	112
5.8.4.3	学生に寄り添う	112
5.8.4.4	基礎を固める	112
5.8.5	理想とする改革の方向性	113
5.8.6	本調査のまとめ	113
5.9	本章のまとめ	115
第6章	大学・留学大衆化時代の留学生政策の検証	117
6.1	アクター間、レベル間の関係性	117
6.2	留学生からみた日本留学に対する意識	120
6.2.1	調査概要	120
6.2.2	結果1 留学生がどのような状況に置かれているか	122
6.2.3	結果2 留学生が現実に必要なとしている異文化理解能力とは何か	138
6.2.4	留学生が必要だと考える資質・能力と授業設計	144
6.3	市民教育の必要性	147
6.4	各国の市民教育の導入例	151
6.4.1	アメリカ	151
6.4.2	イギリス	152
6.4.3	日本	154
6.5	質保証の必要性	155
6.6	本章のまとめ	156

第7章 日本語教育におけるグローバルシティズンシップ教育実践の試み	161
7.1 はじめに —X大学の日本語教育の現場から	161
7.2 NIEと要約指導に関する先行研究	164
7.2.1 学校教育とNIE	164
7.2.2 日本語教育とNIE	165
7.2.3 日本語教育におけるNIEの課題	167
7.3 授業の目的と分析方法	169
7.3.1 なぜ要約文の作成なのか	169
7.3.2 日本語学習者の要約に関する先行研究	170
7.3.3 要約の指導方法	172
7.3.4 本研究の指導方法：NIEとしての要約活動	173
7.3.5 要約の分析方法	175
7.3.6 意見文の分析方法	176
7.3.7 学習活動全体の効果の分析方法	177
7.3.8 研究対象者	177
7.4 報道文の分析結果	177
7.4.1 報道文	177
7.4.2 教材の概要	180
7.4.3 教材の文章構造	180
7.4.4 報道文の要約の分析	189
7.4.5 報道文に対する学習者の意見文の分析	196
7.5 論説文の分析結果	201
7.5.1 教材の概要	201
7.5.2 教材の文章構造	201
7.5.3 論説文の要約の分析	206
7.5.4 論説文に対する学習者の意見の分析	210
7.6 説明文の分析結果	213
7.6.1 教材の概要	213
7.6.2 教材の文章構造	213
7.6.3 説明文の要約文の分析	220

7.6.4	説明文に対する学習者の意見の分析	227
7.7	授業分析のまとめ	229
7.7.1	要約への理解	229
7.7.2	構成図の効果	230
7.7.3	意見文の効果と課題	232
7.7.4	本実践の意義	233
7.8	新聞記事を用いた要約教育の検証	235
7.8.1	研究目的	235
7.8.2	調査方法	235
7.8.3	分析方法	236
7.8.4	要約文の縮小率の調査結果	236
7.8.5	CUの残存率の調査結果	239
7.8.6	要約文の難易度に対する意識調査の結果	241
7.8.7	要約の必要性に対する意識調査の結果	245
7.8.8	本調査のまとめ	250
7.9	本章のまとめ	250
第8章	教養教育におけるグローバルシティズンシップ教育実践の試み	254
8.1	はじめに 一大学という多文化社会の課題	254
8.2	異文化理解教育に関する先行研究	256
8.3	本実践の目的と概要	258
8.4	本実践の指導方法	260
8.5	本実践の分析方法	263
8.5.1	本実践の分析の目的	263
8.5.2	本実践の分析対象	263
8.5.3	本実践の分析方法	263
8.6	結果・考察(1) 計量的にみた、学生の学びの特徴	264
8.6.1	日本人学生の計量的にみた、学びの特徴	264
8.6.2	留学生の計量的にみた、学びの特徴	280
8.7	結果・考察(2) 日本人学生の質的にみた、学びの特徴	295

8.7.1	日本人学生概念図	295
8.7.2	日本を知る	297
8.7.3	外国・外国人・外国語を知る	298
8.7.4	日本と外国の関係について知る	299
8.7.5	変化	300
8.7.6	抱負	302
8.8	結果・考察(3) 留学生の質的にみた、学びの特徴	303
8.8.1	留学生概念図	303
8.8.2	留学生の学び	304
8.8.3	留学生生活を見つめ直す	306
8.8.4	将来への抱負	306
8.8.5	総合考察	307
8.9	本章のまとめ	309
第9章	本研究の結論と今後の課題	314
9.1	本研究の概要	314
9.2	本研究の結論	326
9.3	本研究の意義と今後の課題	328
9.3.1	本研究の意義	328
9.3.2	今後の教育的課題	330
9.3.3	今後の研究上の課題	341
参考文献		
		342
表・図の一覧		
		366
付録		
		372
付録 5-1	調査協力説明・承諾書 (第5章)	372
付録 6-1	調査協力説明・承諾書 (第6章)	373
付録 6-2	留学生の異文化理解／異文化間能力に対する意識調査 調査用紙 (第6章)	374
付録 7-1	調査協力説明・承諾書 (第7章)	377
付録 7-2	報道文「原文」 (第7章)	378



付録 7-3	報道文 使用教材 (第 7 章) .....	379
付録 7-4	論説文「原文」(第 7 章) .....	384
付録 7-5	論説文 使用教材 (第 7 章) .....	385
付録 7-6	説明文「原文」(第 7 章) 付録 .....	387
付録 7-7	説明文 使用教材 (第 7 章) .....	389
付録 7-8	大学生の文章理解・産出に関する比較研究 調査協力説明・承諾書 (第 7 章) .....	390
付録 7-9	大学生の文章理解・産出に関する比較研究 調査用紙 (第 7 章) .....	391
付録 8-1	調査協力説明・承諾書 (第 8 章) .....	398
付録 8-2	リベラルアーツ入門「東アジアと日本語」授業日誌 (第 8 章) .....	399
謝辞	.....	400

## 第 1 章 本研究の目的と課題

日本の大学・短大への現役進学率は 50% を超え、高等教育の大衆化が進んでいる。18 歳人口の減少によって大学入学試験の選抜機能が低下し、進学が容易になっている。定員割れが進む大学では、日本人学生で入学定員が満たせない分を留学生で補充するという現実がある。特に、創立からの歴史の浅い地方の中・小規模の私立大学で、経営を留学生に依存する傾向が強いことが指摘されている（小川 2017：198）。アジア諸国の経済発展により急増した留学生の中には、日本語能力が不足し、大学生活で支障をきたしている者も多い。留学大衆化と大学大衆化が進行する中で、留学生教育をどのように位置づけるべきかが大きな課題となっている。

本研究では、このように学生選抜の機能が低下し多様な学生を受け入れている大学を「大衆化型大学」とよび、日本国内において特に留学生に経営を依存する傾向の強い中規模私立大学の日本語教育と留学生受入れ体制を改善することを目的に、高等教育政策と留学生政策の問題点を分析した。具体的には、(1) 大学・留学大衆化時代における教育政策の問題点を指摘すること、次に(2) 大衆化型大学で求められる日本語教育の可能性について、グローバルシティズンシップの育成という観点から提案することを研究目的とした。

個々のアクターに社会参加を働きかける教育方法の概念として、近年、「市民教育」の重要性が指摘されている。さらに従来 of 国家の枠組みだけではとられず、グローバルな認識をもった「地球市民（Global Citizenship、以下 GC）」としての意識を育てる教育は、「GCED（Global Citizenship Education、以下 GCED）」とも呼ばれ、UNESCO（2015）では「GCED とは、教育がいかにして世界をより平和的、包括的で安全な、持続可能なものにするか、そのために必要な知識、スキル、価値、態度を育成していくかを包含する理論的枠組みである。」と定義されている。

本研究では、上記の目的をふまえ、大衆化型大学における留学生政策を再構築するために具体的に以下の 3 点の課題を設定した。

- |   |
|---|
| <p><b>課題 1</b> 日本の大学大衆化と留学大衆化はどのように進行してきたのか。<br/><b>課題 2</b> 大学大衆化と留学大衆化が進行する中で、どのような教育が必要か。<br/><b>課題 3</b> 大衆化型大学における日本語教育の役割は何か。</p> |
|---|

本論文は、序論（第 1 章）、本論（第 2 章～第 8 章）、結論（第 9 章）の 9 章からなり、大学大衆化・留学大衆化の進行とその問題点について、マクロレベル（教育政策決定者）・ミド

ルレベル（大学運営責任者）・ミクロレベル（教育実施者・学習者）の3段階からそれぞれのアクター（行為主体）の動向に注目して分析した調査研究と、大衆化型大学における筆者の授業実践から構成されている。

第1章 本研究の目的と課題
第2章 大学大衆化と大学教育で求められる資質・能力に関する先行研究
第3章 本研究の方法とデータの概要
<b>課題1 日本の大学大衆化と留学大衆化はどのように進行してきたか</b>
第4章 高等教育政策と留学生政策の変遷に関する調査 【マクロレベルの研究】
<b>課題2 大学大衆化と留学大衆化が進行する中で、どのような教育が必要か</b>
第5章 留学生教育に対する大学教員の意識調査 【ミドル・マクロレベルの研究】
第6章 大学大衆化時代における留学生政策の検証 【マクロ・ミドル・ミクロの関係性】
<b>課題3 大衆化型大学における日本語教育の役割は何か</b>
第7章 日本語教育におけるグローバルシティズンシップ教育実践の試み
第8章 教養教育におけるグローバルシティズンシップ教育実践の試み
第9章 本研究の結論と今後の課題

図1 本論文の構成

## 第2章 大学大衆化と大学教育で求められる資質・能力に関する先行研究

第2章では、「大学大衆化」の定義と大学大衆化の過程、それに伴う学力低下問題について考察した。その後、大学で求められる資質・能力について本研究の立場をまとめた。

本論文では、一般的に大学教育が広く普及している状態を「大学大衆化」、そして、トロウ（1976：63）の高等教育制度は「エリート - マス - ユニバーサル」の段階を経て発展するという理論を用い、大学大衆化で入試の選抜機能が低下し、入学の機会が広く開かれ、幅広い学力の学生を受け入れている状態の大学を「大衆化型大学」と定義した。

次に、大学教育の環境が変化する中で、大学で求められる資質・能力観について日本の文部科学省の政策と、日本の政策に影響を与えた諸外国の資質・能力観について検討を行った。2008年の中央教育審議会による「学士課程教育の構築に向けて（答申）」における「学士力」、また2013年6月に閣議決定された「第二期教育振興計画」における基本方針を分析すると、個としての能力の獲得だけでなく、変化の激しい時代の中で、他者と協働できる能力や「絆」といった、人間関係や社会的な協調性が重視されている傾向がみられた。日本の教育の動向と諸外国のプロジェクトにおける資質・能力に関わる教育目標を踏まえ、国立教育政策研究所（2016）は、「21世紀に求められる資質・能力を、「思考力」を中核とし、それを支える「基礎力」と、思考力の使い方を方向付ける「実践力」の三層構造にま

とめている。この三つの力が一体として働くことで、「生きる力」を育成し、民主的社会の形成者となることができるが、そのための授業づくりには、内容、学習活動、資質・能力をつなぐ学びのサイクルを形成することが重要であると指摘している。本研究では、この学習活動の中に日本語に関連する内容とGCEDを取り入れることで、大衆化型大学の学生に対し、「生きる力」とGCの育成が可能になるのではないかと考えた。

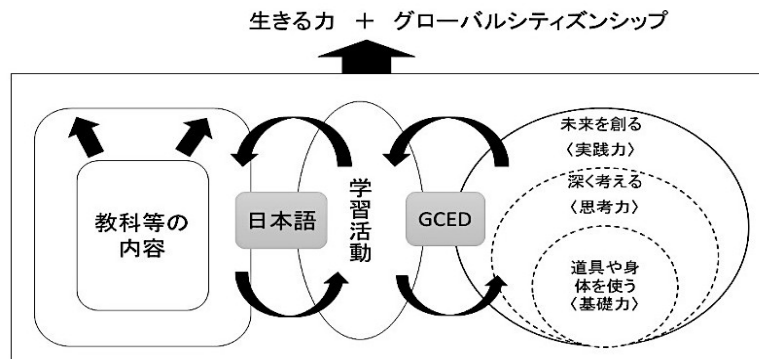


図2 内容、学習活動、資質・能力をつなぐ学びのサイクル

(国立教育政策研究所(2016)に筆者が加筆して作成)

### 第3章 本研究の方法とデータの概要

第3章では本研究を進める方法と、本研究で扱うデータの概要について述べた。本論文は、大きく①大学大衆化に関わる教育政策の研究と、②日本語を媒介としたGCEDの実践から構成されている。この2つの研究は、それぞれ複数の調査によって構成されている。それぞれの研究の進め方と実施した調査の概要の関係について述べた。

①大学大衆化に関わる教育政策の研究では、日本の大学教育における、日本語教育を含む留学生教育に関わる人々を行為主体＝「アクター」としてとらえ、アクターの留学生教育に対する意識を分析する枠組みを提示した。アクターに関する先行研究を整理したのち、本研究では、橋本(2008)を参考に、アクターを文部科学省や政府など国家の政策を決定するマクロレベル、個々の大学の学長や理事長など大学の経営・教学の方針として政策を決定するミドルレベル、留学生を指導する個としての教員が授業やクラスの運営方針を決定するマイクロレベルという政策決定・実施の段階を3つのレベルから分析した。さらに、大学大衆化と留学大衆化の問題点と各レベルのアクターに与える影響についても分析した。マクロ・ミドル・マイクロという「横」の関係、そして大学教育(大学大衆化)と留学生教育(留学大衆化)という「縦」の関係の関係としてまとめ、相互の影響関係を分析するこ

とで留学生政策について評価し、検証を行うことにした。

	マクロ	ミドル	ミクロ
大学教育 (大学大衆化)	文部科学省 (大学教育)	大学・学長 (全学教育)	一般教員 日本人学生
留学生教育 (留学大衆化)	文部科学省 (留学生政策) (諸外国の留学生政策)	大学・学長 国際交流センター (留学生教育)	日本語教員 留学生

表 1 大学教育・留学生教育のアクターとその関係性

②日本語を媒介とした GCED の実践では、GCED を分析する枠組みとして、UNESCO (2015) の GCED のコア概念を用いて分析を行うことを述べた。UNESCO (2015) では、様々な世界の問題に対する「Cognitive (以下、認知)」と、価値観と責任感を分かち合える「Socio-emotional (以下、共感・連帯)」、様々な世界のレベルでの効果的で責任ある「Behavioural (以下、行動)」という 3つの次元を提案している。本枠組みを用いて学生達の意識にこのような概念がどのように表れているかの分析し、GCED の効果について考察した。さらに、授業活動として GCED の意義については、国立教育政策研究所 (2016) の「学びのサイクル」の概念を活用し、学習内容がどのように資質・能力を引き出し、「生きる力」と GC の育成に貢献できたかについて考察を行うことを述べた。

#### 第 4 章 高等教育政策と留学生政策の変遷に関する調査

第 4 章では、戦後、日本の高度経済成長に伴い発展してきた高等教育政策と留学生政策の変遷をたどり、マクロレベルのアクターの政策決定を分析することで、大学教育（大学大衆化）と留学生教育（留学大衆化）との関係について考察した。

戦前から現在までの高等教育政策と留学生政策の変遷をたどり、教育政策とアクターの関係について考察を行った。日本の大学大衆化の過程と高等教育政策の変遷の分析では、戦前から現在までの高等教育政策と留学生政策の変遷をたどり、教育政策とアクターの関係について考察を行った。日本の高等教育の大衆化の第一の要因は、天野（1986）が指摘するように、日本の近代高等教育制度が明治の創設時から官立の「大学」と、私立の「専門学校」という重層的な構造の制度によって発展してきたことの影響があげられる。高等教育の「質」を官立の「大学」で維持し、民衆の進学意欲の吸収と民間の人材育成の需要

を「専門学校」の「量」で対応することで日本は急激な近代化を達成し、この重層的構造が戦後の教育にも引き継がれ、私立大学の量的拡散と大学大衆化に発展したと考えられる。このことから、日本の大学大衆化の主要な政策アクターの役割を私立大学が果たしていることがわかった。

留学生政策では、1983年以降、「留学生10万人計画」達成のために、当初はマクロレベルのアクターである政府が、留学生の受け入れ人数に応じて各大学に補助金を出すなど、ミドルレベルのアクターである各大学に委託する形で政策が進められていた。現在も、特に私立大学が政府の政策を積極的に受け入れ、18歳人口の減少を見据えた定員補充をも視野に、大学の量的拡大の根拠にしていると考えられる。さらに、近年の入国管理局の政策も、留学生数に大きな影響を及ぼしていることについて確認した。

マクロレベルの政策の影響はあるものの、大学進学においても留学においても、ミクロレベルの一般大衆の進学意欲や留学意欲が大きな力をもっている。この大衆の力が近代の特徴であり、大学大衆化と留学大衆化は近代の必然的な流れであるといえるが、このことが教育水準の質の低下もたらし、教育現場を担当するミクロレベルのアクターである大学教員の負担を増加させる要因ともなっていた。

## 第5章 留学生教育に対する大学教員の意識調査

第5章では、本研究の「課題2 大学大衆化と留学大衆化が進行する中で、どのような教育が必要か。」の一環として、大学教育および留学生政策のアクターについて、ミドルレベルのアクターである大学学長と、学生を直接指導するミクロレベルのアクターである大学教員に焦点をあてた。大学学長と留学生担当教員を対象に、留学生教育に対する意識をインタビュー調査を行い、M-GTA（木下2003）を用いて分析し、から大衆化型大学の留学生教育の問題点を考察した。

ミドルレベルのアクターとして、首都圏近郊の中規模私立大学XのZ学長の大学の国際化とマネジメントに対する意識構造は、①日本人の中間層を育成すること、②留学生は、一定数必要だが、学生数のバランス維持のための「調整弁」であることが非常に明確であった。直接留学生を指導するマクロレベルの教員としては、X大学および同じ特徴をもつ大学に所属し、学部学科の専門科目を教える一般教員と、外国語科目として日本語を教える日本語教員を対象に調査した。その結果、それぞれの立場から留学生教育に尽力してい

たが、留学生の位置づけ方に違いが見られた。日本語教員は大学で留学生を受け入れることを前提とした上で、大学の留学生政策が明確でなく、支援の目標や方法に疑問を感じていた。これに対し、一般教員は大学の教育は、日本人が主体であるという意識が強く、日本人主体の大学経営や制度の中に留学生を順応させて授業を運営していこうとする中で、指導方法・成績評価・学生交流の面などで多くの苦勞を抱えていた。さらに、連携不足で問題が共有化されていないため、共通の課題に対しても十分な対応がとれていない状況であった。以上のことから、学内の留学生政策が明確でないことと、学内の連携不足により、アクター間で留学生教育の問題点が共有化されていないという実態が明らかになった。

グローバル化の進展と 18 歳人口減少の中で、いかに留学生を受け入れて教育・研究の質を向上させ、経営も維持していくかが大学経営の大きな課題となっており、ミドルレベルの学長の政策決定の重要性が一層増している。しかし、留学生を大学の定員確保のための「調整弁」とし、日本人主体の大学経営の補助的な役割としているだけでは、留学生の教育に十分対応することができない。大学教育における留学生政策の位置づけを明確にし、大学の教育体制を整えることが必要である。さらに欠かせないのは、学内の意識改革である。調査では、全ての教員が、大学の国際化にむけて〈教職員・組織全体の協力〉のほか、〈日本人学生の意識改革〉も課題として挙げており、留学生と日本人学生が相互に交流を進めることこそが大学の国際化の原点であると考えていた。本調査の結論として、この学内の意識改革に、GCED が重要な役割を果たせるのではないかと指摘した。

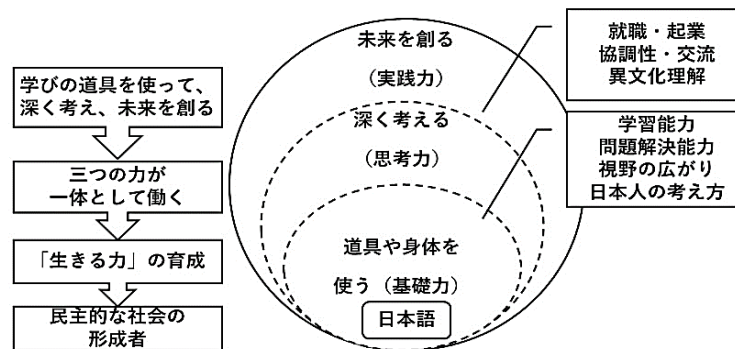
## 第 6 章 大学大衆化時代における留学生政策の検証

第 6 章では、日本の大学大衆化・留学大衆化に関するアクターを整理し、留学生政策の検証を行った。さらに、ミクロレベルのアクターである留学生の意識調査を実施し、その結果も合わせて「課題 2 大学大衆化と留学大衆化が進行する中で、どのような教育が必要か。」について考察を行った。

大学大衆化と留学大衆化の進んだ大学の事例として X 大学の外国人留学生を対象とし、日々の異文化交流の中で必要な能力についてアンケート調査を試みた。その結果、アルバイトなど働きながら学ぶ私費留学生の生活の現状から、日本語力の問題が留学の成功体験、また困難な体験に対しても大きく影響していることがわかった。その中で、日本文化を学ぶことや、時間やルールの厳守などの日本的習慣を身につけることは将来の生活に役に立

つと考えており、特に日本語は日本人と関係を築き、日本で就職し日本人と共に働く上で将来の役に立つなど、日本語の運用と社会的スキルの強い関連性が見いだされた。この結果を、国立教育政策研究所（2016）の「基礎力」「思考力」「実践力」の三層構造に関係づけてみると、「基礎力」として日本語力、「思考力」として大学生活・社会生活に必要な学習能力、問題解決能力、複眼的視野など、そして「実践力」として就職・起業などキャリアを形成する能力、協調性などを目標とした授業設計が求められていると思われる。

図 3 X 大学で求められる授業設計



（国立教育政策研究所（2016：191）を参考に筆者が作成）

留学生が社会の中で生き抜くための「実践力」を育成することは、留学生自身の個人の努力のほか、大学などの教育機関、また留学生を取り巻く地域社会や国家も連携しながら育成方法を考えていく必要がある。留学生と関係する個々のアクターに働きかけることにより、留学生も共に同じ地域社会で生きていく一員であるという自覚を育成し、社会的な環境を変えていくことが重要である。多様な文化的背景を持つ留学生が集まる大学は、地球市民教育が求められる教育現場の1つである。特に、大学大衆化と留学大衆化が進んでいる大学こそ、留学生、日本人学生、教職員など、関係者が留学生政策に自覚的なアクターに変容することで問題解決に取り組めるよう、GCEDが必要であると主張した。

## 第 7 章 日本語教育における GCED 実践の試み

第 7 章では、「課題 3 大衆化型大学における日本語教育の役割は何か。」について、X 大学における日本語教育の実例として、NIE 活動を取り入れた日本語教育の実践について分析を行い、日本語教育から GCED に発展させる学習の可能性について検討した。本実践では新聞の 3 種の文章の要約と意見文の作成を通じて、「今」という時代を読み解く力を育



成し、市民として、アクターとして社会に関わる上での能力を向上させることを目指した実践について述べた。報道文、論説文、説明文という 3 種類の新聞の文章を対象に、①日本語学習者にとって文章の特徴が学習者の理解に与える影響や、どのような点が困難なのか、そして②新聞記事を通して、学生は何を考えたのか、③今回の授業活動が GCED としてどのような意義があるのかを考察した。

①「新聞記事は多様であり、日本語学習者にとって記事の特徴が学習者の理解に与える影響や、どのような点が困難であるか。」については、佐久間編著（2010）の「情報伝達単位（CU）」を用いて分析した結果、学習者は報道文、論説文、解説文のいずれにおいても「Ⅲ．終了部」の理解に問題があることがわかった。要約文の理解類型から、学習者は「Ⅰ．開始部」や「Ⅱ．展開部」の大文段の内容については個別に理解をしているが、個々の文段の関係を理解し、結論として何を述べているかについて十分な理解ができていないことが明らかになった。授業で新聞記事を取り上げる場合は、関係性と結論という点に重点において、学習者の理解を確認する必要性について指摘した。

次に、②「新聞記事を通じて、学生は何を考えたのか。」について調べるために、学生の書いた意見文を UNESCO（2015）の、3つ GCED のコア概念、地域・国家・世界の諸問題に対する「Cognitive（認知）」、価値観と責任を分かち合える「Socio-emotional（社会的共感）」、地域・国家・世界のレベルで効果的で責任ある「Behavioural（行動）」から分析を行った。その結果、新聞記事を通じて、学生は自国では得られない知識を得て問題を【認知】し、自国や自分の人生と社会とのかかわりについて考え、比較を行ったり共通性を見出したりするなど、【共感・連帯】の意識を持ちながら、問題について深く考察していることがわかった。また、新聞の内容をそのまま受け取るのではなく、距離をおいて考えたり、自分の意見とどこが異なるのか説明したりするという批判的な分析する姿勢も見られ、【認知】面での考察を深めていた。このように新聞記事が取り上げた「今」の情報を整理し、自分との関りを考えること、そしてそれをクラスのメンバー間で共有することは、GCED として有効であると考えられる。

③「今回の授業活動が GCED としてどのような意義があるのか。」について、国立教育政策研究所（2016）の学びのサイクルで捉え直すと、資質・能力の面では、「基礎力」として日本語の新聞の文章の読解と要約、そして意見の作成を通じて日本語の語彙や文法などの運用能力を高めることができていた。次に「考える力」として、文章を要約する過程

で文章の意味や構造を分析する能力、そして、授業での発表や意見交換を通じて他者との比較を行うことで、様々な解釈ができるようになるなど、視野の広がりと思の柔軟性が育まれたのではないかとと思われる。そして「実践力」としては、社会的な問題に対して自分の意見を他者の前で発表し議論をする力、そしてレポートを執筆する力という実践力を育成するとともに、日本語という留学生にとっては外国語でやり遂げるという経験から自信を得て、自己成長にもつながることができたのではないかと考えた。

## 第 8 章 教養教育における GCED 実践の試み

第 8 章では、X 大学の一般教養科目における、GCED の実践について述べた。本実践は、「リベラルアーツ入門」という必修科目の中で、「東アジアと日本語」というテーマの下、全 5 回の構成で、日本語をキーワードに東アジアと日本の関係について考え、グローバル化が進む中での日本の役割や、学生自身のあり方について考えることを目的とした。授業では毎回、学生に学びの内容を記録する「授業日誌」を作成するよう指示しており、本章では、その授業日誌を対象に、量的、質的分析を行い、学生の変容について考察を行った。

量的な分析では、日本人学生 81 名、留学生 13 名を対象に、第 1 回から 5 回までの受講生の授業の中での学びについて、樋口（2014）の開発した計量テキスト分析のためのフリーソフトウェア、KH Coder を使用して分析して各回の授業日誌における頻出語の抽出と、抽出された語と語の共起ネットワークを作成し、その変遷を分析した。

質的な分析では、留学生 13 名と日本人大学生 39 名の授業最終回（第 5 回目）の「授業日誌」の内容を、川喜田（1967）の KJ 法によって、学生の学びと変容について分析した。

日本人学生は、量的分析から、アジアとの関係を初めて学ぶ中で、グローバル化への期待と不安を抱いていたことが明らかになった。その中で、日本語や日本文化を見つめ直し、日本と世界、そして自分のつながりについて考えるようになっていた。また、質的分析からも、【日本・日本語を知る】【外国・外国人・外国語について知る】【日本と外国の関係について知る】という「学び」から、意識が「変化」し、将来への「抱負」を考えるという、「学び」→「変化」→「抱負」という 3 段階の変化が見られた。

留学生は、量的分析から、日本語とグローバル化や経済成長、国際協力との密接な結びつきに対する気づきと、日本文化に対する好意的な態度を抱いていたことがわかった。また、質的分析から、留学生も日本人学生と同じく、「学び」から「(留)学生生活を見つめ

直す」ことにより、「将来への抱負」に至る、3段階の変化がみられた。

以上の結果から、「日本語」と国際社会の関係性を考える GCED は、日本人学生と留学生の両者に有効であることが示された。さらに、この実践を国立教育政策研究所（2016）の学びのサイクルで捉え直すと、日本語と世界のつながりから自分たちを取り巻く世界の事実を「基礎力」として育成し、日本と世界の比較や関係性を考える「思考力」、そしてグローバル化社会での生き方を考える「実践力」の芽を育てることができたと考えた。

## 第9章 本研究の結論と今後の課題

第9章では本研究を振り返って、その成果を確認・整理するとともに、今後の課題について触れる。

**結論1** 日本の大学大衆化は、教育の「質」を国立大学で担保し、教育機会の「量」を私立大学が担保するという政府の政策により、私立大学が主要なアクターとなって進行した。さらにこの動きを、一般大衆の高等教育への進学意欲が後押しした。

日本の大学大衆化の動きに加え、2000年以降には中国を中心とする留学大衆化が重なった。このような中で、18歳人口減少に伴い地方の中・小規模大学を中心に、定員を満たすために幅広く学生を受け入れる「大衆化大学」が増加していった。留学生を定員補充の「調整弁」として受け入れる大学が急増し、大学大衆化と留学大衆化が加速したと考えられる。短期間の急激な変化に教育環境の整備や、教職員の意識の変化も追いつかず、留学生教育や日本語教育はその場をしのぎの対策として実施されてきた。大学側には、大学教育における留学生教育の理念と位置付けの明確化と、支援体制の構築が求められる。

**結論2** 大衆化型大学で学ぶ留学生の多くは私費留学生であり、アルバイトをしながら生活を支えているため、社会とのつながりの中で日本語を伸ばしていきたいと感じている。大学には生活の基盤であり、大学の学問の根幹となる日本語能力の育成を充実させながら、留学生を受け入れる組織の体制を構築するとともに、社会と留学生をつなぐ仕組みを作り、地域社会の中での国際化の拠点としての役割が求められていると考える。GCEDを推進することで、大学全体の国際化への意識を高め、留学生と日本人が共に学ぶ環境を整備することに発展させることができるのではないかと考える。

近年の大学の学士課程の教育政策の中で、GCEDが重視されてきているが、留学生教育はその点と非常に関連の深い分野である。GCEDを推進することで、大学全体の国際化への意識を高めるとともに、国全体としても留学生教育の質保証について取り組んでいくことが必要であると考えられる。

**結論 3** 大衆化型大学における日本語教育の役割は、GCED の 1 つとして、学生達が最もローカルな「日本語」をグローバルな問題に関連づけて学べるようにすることで、意識の変化を促進できるよう貢献することであると考える。

グローバル化が進む中で、日本だけでなく諸外国の教育においても、多様性への理解や他者との協調、さらに社会で生き抜く力をめざした市民教育の重要性が指摘されている。大衆化型大学においても、リメディアル教育として市民教育が取り入れられているが、ローカルな範囲での職業訓練の範囲にとどまり、グローバルな関心へ広がりにくい傾向がある。そのような中で大衆化型大学における日本語教育の役割は、GCED の 1 つとして、学生達にとって身近な「日本語」をグローバルな問題に関連づけて学べるようにすることで、意識の変化を促進できるよう貢献することであると考える。

本研究の意義は、(1) 高等教育政策と留学生政策の領域を、大学大衆化という観点から相互の影響関係を分析したこと、(2) 大衆化の進んだ中規模私立大学を事例に留学生政策の問題点を明らかにした上で、GCED として具体的な教育方法を提案したこと、(3) 大衆化型大学の GCED における日本語教育の役割と可能性を考察したことである。今後さらにグローバル化が進む教育現場において、日本語教育の知見を GCED に生かしながら、多様な人々が共に学び、生きる力を育めるよう、教育と研究方法の改善に努めたいと考える。

#### 【主要参考文献】

小川洋 (2017) 『消えゆく限界大学』 白水社

川喜田二郎 (1967) 『発想法—創造性開発のために』 中公新書

木下康仁 (2003) 『グラウンデッド・セオリー・アプローチの実践』 弘文堂

国立教育政策研究所 (2016) 『資質・能力 理論編』 東洋館出版社

佐久間まゆみ編著 (2010) 『講義の談話の表現と理解』 くろしお出版

トロウ、マーチン (1976) 天野郁夫・喜多村和之訳 『高学歴社会の大学—エリートからマスへ』  
東京大学出版会

橋本紘市 (2008) 『専門職養成の政策過程—戦後日本の医師数をめぐって—』 学術出版会

樋口耕一 (2014) 『社会調査のための計量テキスト分析—内容分析の継承と発展を目指して』  
ナカニシヤ出版

UNESCO (2015) *Global Citizenship Education TOPICS AND LEARNING OBJECTIVES*

(<http://unesdoc.unesco.org/images/0023/002329/232993e.pdf>) 2017 年 12 月 19 日閲覧